
株式会社エージーピー

2017年度第2四半期決算説明資料



空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

証券コード：9377

2017.11.10

本日お話しさせていただくこと



会社概要	p3
2017年度第2四半期業績概要	p8
2017年度 業績予想	p21
中期経営計画(FY15~19)進捗状況	p26
その他	p31

会社概要

- ◆ 商号 株式会社エージーピー
英名：AGP CORPORATION *AGP: Airport Ground Power
(日本空港動力株式会社から商号変更：2000年9月1日)
- ◆ 設立 1965年12月
- ◆ 本社 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 空港施設第2 総合ビル
- ◆ 資本金 20億3,875万円
- ◆ 主要株主 日本航空株式会社 (33.3%) 三菱商事株式会社 (26.8%)
ANAホールディングス株式会社 (20.0%)
- ◆ 株主数 1,673名 (2017年9月30日現在) ←FY16末 2,093名
- ◆ 従業員数 687名 (グループ計2017年9月30日現在) ←FY16末 654名
- ◆ 空港拠点 3支社、5支店、2出張所
成田空港、羽田空港、関西空港、新千歳空港、中部空港、
大阪空港、福岡空港、那覇空港、神戸空港、広島空港

企業理念

AGPグループは、技術力を極め、環境社会に貢献します。

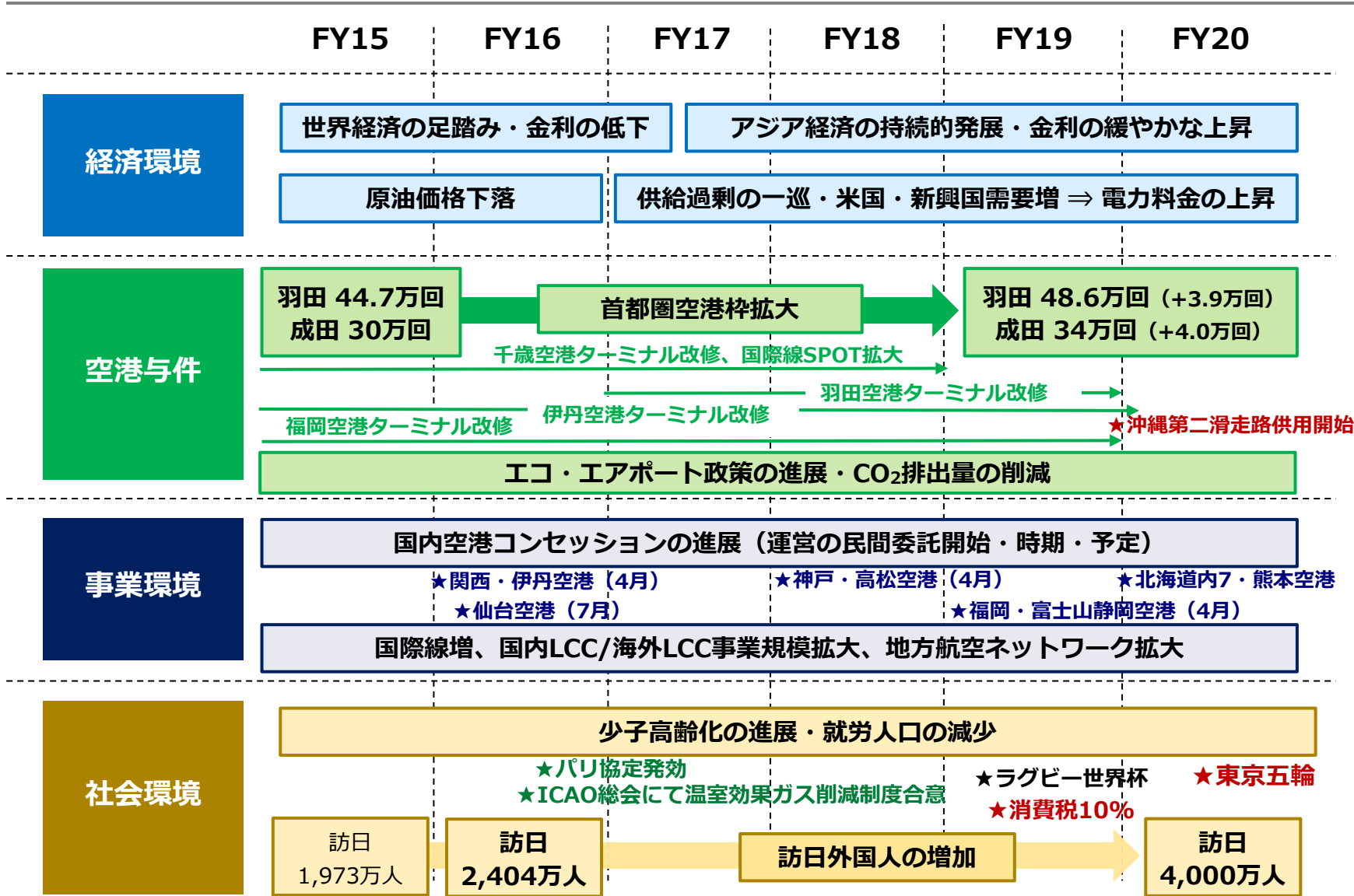
- ・ 環境に優しく、安全で豊かな社会の実現に貢献します
- ・ お客様に選ばれる技術・サービスを誠実に提供し企業価値を高めます
- ・ 燃える挑戦心を持った社員とともに成長します

長期ビジョン2025(骨子)

AGPグループは、高い技術力と環境社会への貢献によって、空港インフラ機能を担う信頼される企業になるとともに、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、さらには海外へとお届けします。これにより、今後10年間で

- ・ 売上200億円、営業利益率10%以上を安定的に達成できる企業になります
- ・ 空港外の売上比率3割以上を目指します
- ・ エコ・エアポートの実現を通してGPU利用を促進することにより、主要空港のCO2排出量を13.5万トン削減し、地球の温暖化防止に貢献します

当社を取り巻く状況



2017年度の位置づけと戦略

現中期経営計画(FY15-19)の中間地点
更なる生産性向上と営業利益率10%達成に向けた収支改善

成長戦略の加速による中期経営計画完遂

収益力の拡大

航空イベントリスク耐性強化

環境社会への貢献

売上高
営業利益率

- ▶ 空港外・新規事業の積極的な展開によるトップライン拡大
- ▶ 働き方見直しによる生産性向上
→ 営業利益率10%の早期達成
- ▶ 海外への事業展開(タイなど)
- ▶ 支社支店を拠点とした営業活動強化

空港外売上比率
自己資本比率

- ▶ 空港外売上比率の更なる拡大
- ▶ 新規事業戦略の必要な見直しによる収支改善
- ▶ 自己資本比率50%以上

CO₂排出量

- ▶ エコエアポートへの貢献
→ GPU使用率向上によるCO₂排出量削減
- ▶ 環境に配慮したビジネスの積極展開

現中期経営計画を確実に達成するための必要な計画見直しを年度内に実施

2017年度第2四半期業績概要

- FY17第2四半期業績は、対前年で増収増益、営業利益率は改善。対計画では、利益水準は概ね計画通りとなっており、**通期業績は期初の業績見通しを据え置き。**
- 自己資本比率は60%を超え健全な財務体質を維持。
- 主力事業である動力事業の事業環境は良好であり、特に、B787、A350などの高電力機材の使用増加等により単価は改善し、動力売上高は対前年+3.9%。
- 課題の低カリウム野菜の生産・販売事業は、現在、事業戦略の見直しを含む事業計画の見直しを実施中。
- 事業計画の進捗が概ね順調であることから、期初計画通り、**5円の間配当を実施。**

2017年度第2四半期業績サマリー



連結損益計算書

対前年同期比

(単位：百万円)

	FY16 2Q実績	FY17 2Q実績	増減額
営業収益	5,729	6,032	+302
営業費用	5,255	5,503	+247
営業利益	474	529	+55
営業利益率 (%)	8.3%	8.8%	+0.5pt
経常利益	498	519	+20
四半期純利益 ¹	326	333	+7

営業収益内訳²

(単位：百万円)

	FY16 2Q実績	FY17 2Q実績	増減額
動力事業	2,746	2,853	+107
整備事業	1,303	1,632	+328
施設事業	796	732	▲63
セキュリティ事業	210	207	▲3
フードシステム	220	100	▲120
新規事業	241	308	+66
その他事業	211	197	▲13
合計	5,729	6,032	+302

連結貸借対照表

対前期末比

(単位：百万円)

	FY16 期末	FY17 2Q実績	増減額
総資産	13,196	12,659	▲536
有利子負債残高	1,339	1,150	▲188
自己資本	7,737	7,929	+191
自己資本比率 (%)	58.6%	62.6%	+4.0pt
ROE (%)	10.2%	-	-

第2四半期業績は、対前年で増収増益、営業利益率は改善。
フードシステムソリューション事業の売上高は、現時点では対前年を大きく下回るが、下期に大型案件の売上を計上予定。

1 四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益

2 営業収益の事業別内訳は決算短信の報告セグメント別収入を組み替えて表示
制度会計では整備事業と施設事業を合わせて整備事業セグメント、セキュリティ事業・フードシステムソリューション事業・新規事業等を合わせて付帯事業セグメントとしている

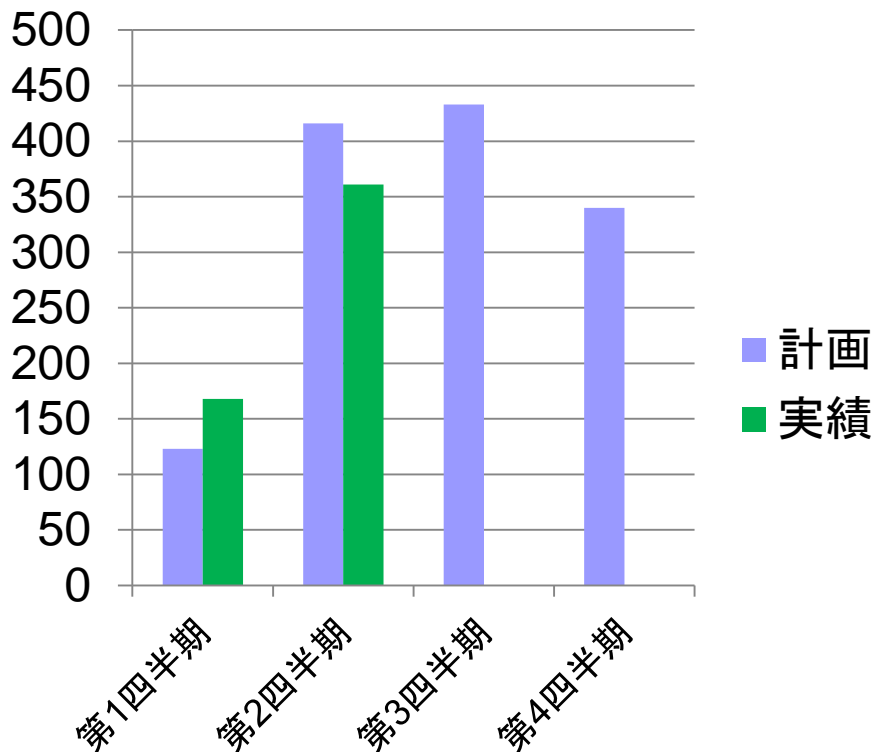
健全な財務体質を堅持 (自己資本比率50%以上)

四半期営業利益の対計画進捗

第2四半期累計の利益は、概ね期初の計画通り。
実施時期が下期に先送りになった案件があるが、下期では、当該先送り案件の確実な取り込みに加え、更なる収支改善の取り組みを徹底することで、目標とする営業利益率10%の達成を目指す。

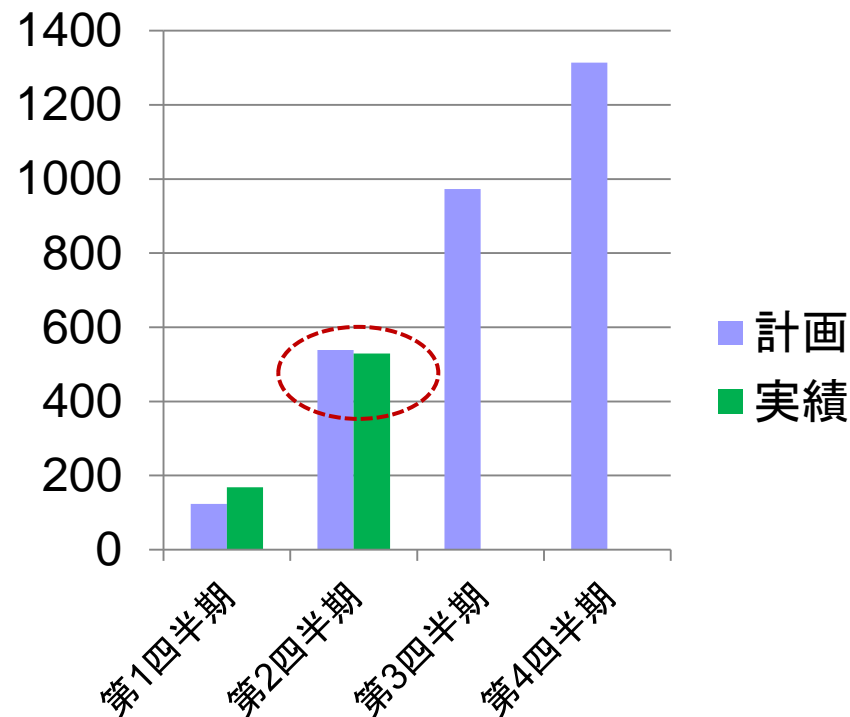
各四半期業績

(単位：百万円)



各四半期累計業績

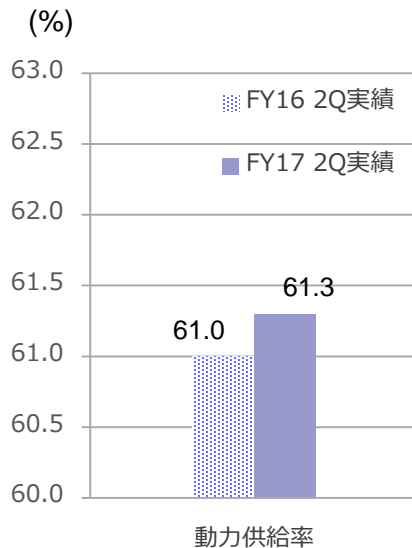
(単位：百万円)



主な生産効率性指標の対前年比較

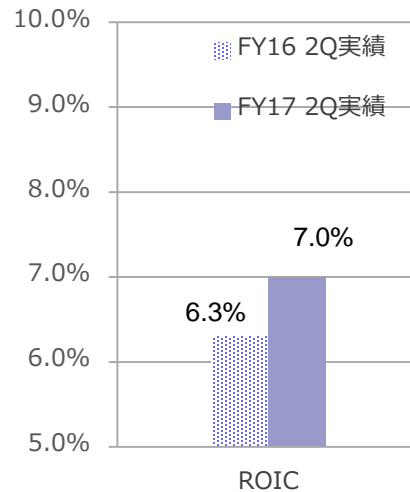
対前年同期比で主な生産効率性指標は改善傾向。
 今後とも、限られた経営資源の効率的な活用と、「売上最大、費用最小」の取り組みを徹底することで、利益率の高い筋肉質な経営を目指す。

動力供給設備の稼働率



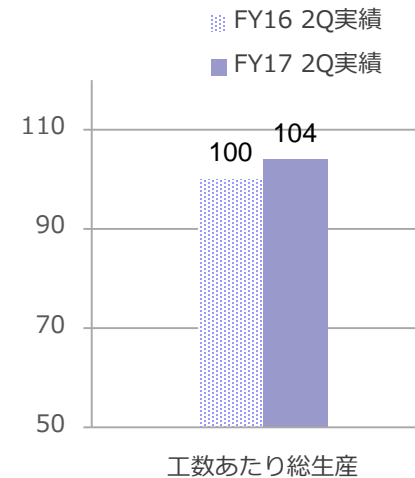
(注) 動力供給率
 = 当社設備利用回数 ÷ 航空機総駐機回数
 航空機総駐機回数 = 当社設備を利用する総機数 ÷ 総便数

投下資産に対する利益率



(注) ROIC (Return On Invested Capital)
 = 税引後営業利益 ÷ 正味営業資産
 = 営業利益 × 0.6 ÷ (株主資本 + 有利子負債)
 ※ 年率換算値

時間当たりの労働採算性



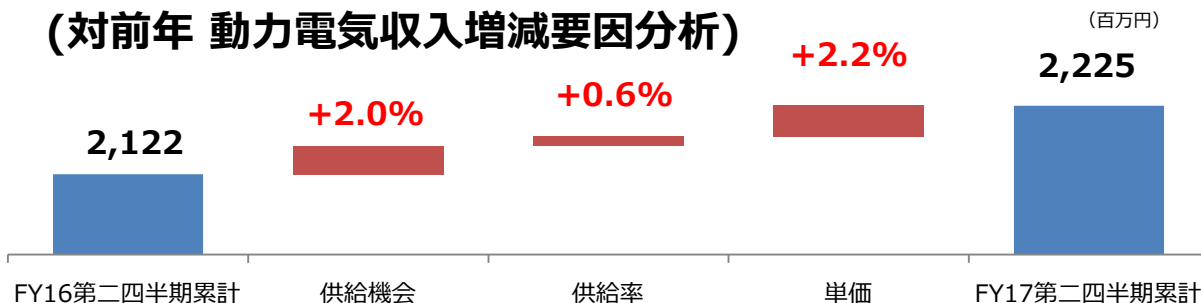
(注1) AGPグループ会社が独自に展開している事業は除く
 (注2) 工数あたり総生産 = 総生産額 ÷ 総工数
 = (粗利 + 労務費) ÷ 総工数
 総生産 = 売上高 - 外部購入価値
 = (粗利 + 労務費 + 委託役務費 + 業務委託費) [単体]
 = (粗利 + 労務費) [連結]
 ※ 総生産額は稼ぎ出した付加価値に相当し、ここから販管費や労務費を控除した残りが利益となる。
 ※ FY16実績を基準値(100)として、FY17実績値を算出

供給率向上に向けた施策

【動力事業】



(対前年 動力電気収入増減要因分析)



航空需要の増加に加え、B787、A350等の供給増による時間あたり単価改善や便あたり供給時間の増加が寄与し、動力電気収入は対前年+4.9%となった。

■ B787・A350供給率向上に向けた取り組みと実績

B787・A350への供給機会・供給率は前年対比で上昇。

- ・需要対策として電源設備180kVA化更新増強。

固定設備(計78台)：成田(34台)、羽田(37台)、関西(3台)、伊丹(2台)
福岡(2台)、 ※今後も順次更新予定

移動機材(計26台)：千歳、成田、羽田、伊丹、関西、福岡へ配備済

■ LCC供給率向上に向けた取り組みと実績

LCC航空会社への供給機会・供給率は前年対比で上昇。

- ・個別エアラインに提案型営業を展開中。

国内社LCC：バニラ・エア（関西）：供給率99%

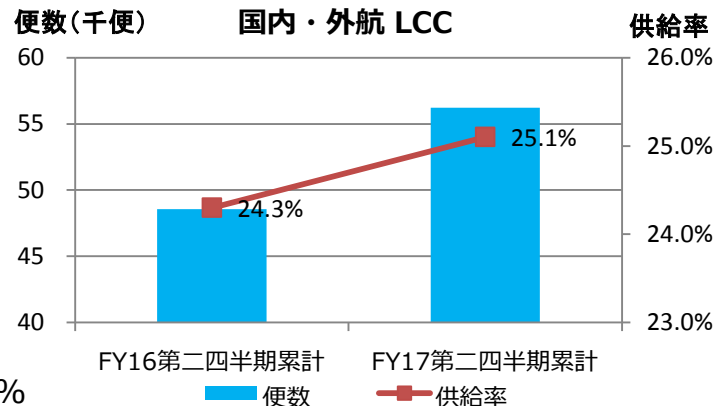
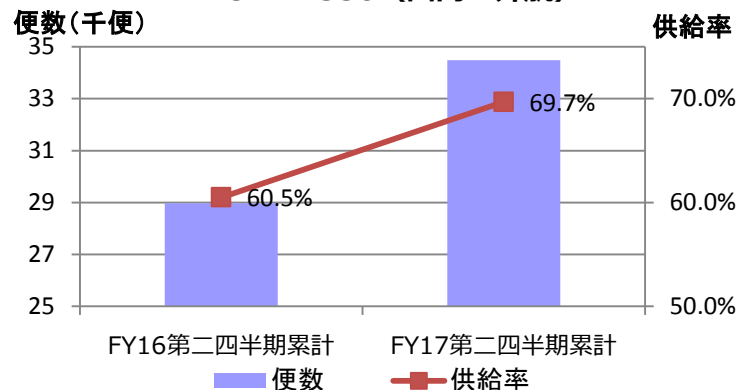
ジェットスター・ジャパン（成田）：供給率80%

外国社LCC：エアカナダ・ルージュ（関西）：供給率100%

タイ・エアアジアX（関西）：供給率95%

スクート航空（千歳）：供給率93%、（成田）：供給率89%

B787・A350（国内・外航）

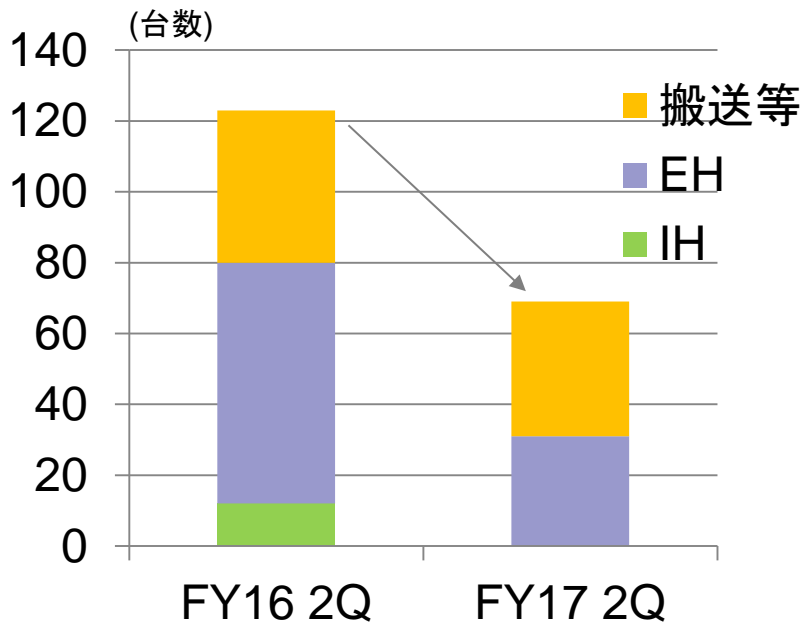


フードカート販売状況

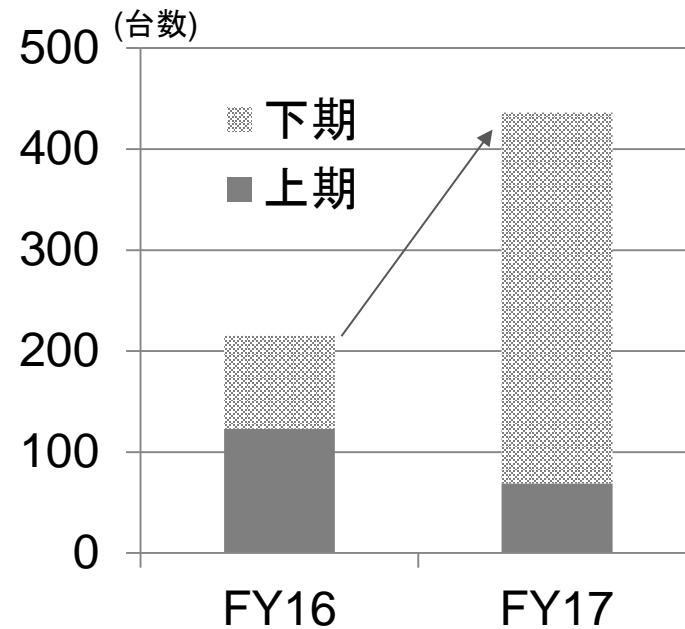
【付帯事業】



第2四半期累計期間での販売台数



通期の販売台数見通し



FY17第2四半期のフードカート販売台数は、主力の再加熱カートの販売案件が減少し、対前年で56%に留まるが、搬送等カートの販売は好調。

主力のIH再加熱カート(IHカート)及びEH再加熱保冷カート(EHカート)は、新規病院に向けた大型案件を受注しており、計画通り下期に納品予定。

(内、IH30台は10月に納品完了)

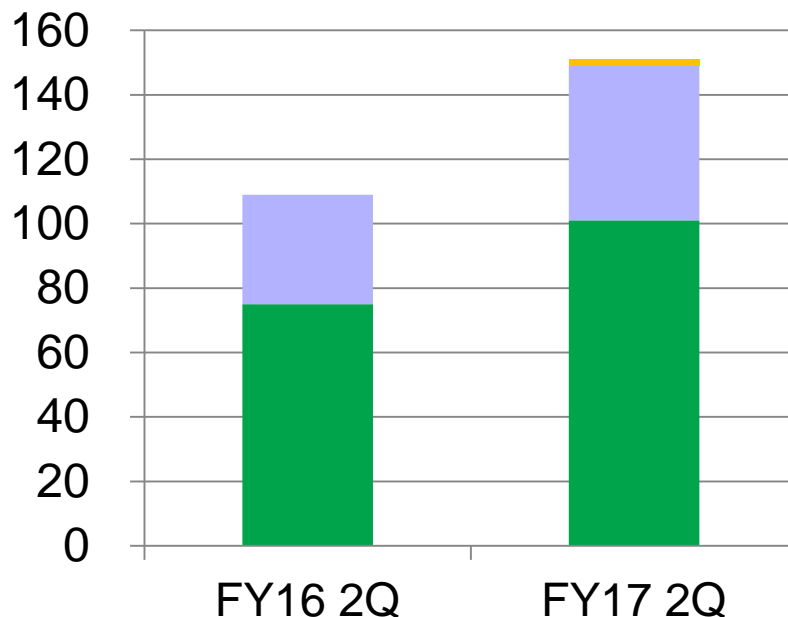
- 1 EH : ヒーター加熱でチルド帯での保冷機能を備えた再加熱カート
- 2 IH : 電磁誘導加熱(Induction Heating)技術を応用したチルド庫対応再加熱カート

新規事業売上高

【付帯事業】



(百万円)



- 小売電気事業等
- ビジネスジェット支援事業
- 低カリウム野菜生産・販売事業



低カリウム野菜・生産販売事業は販売店舗拡大により、ビジネスジェット支援事業は契約機数の増加により、小売電気事業は販売活動開始により、それぞれ増収。

新規事業の売上高は拡大基調にあるが、低カリウム野菜・生産販売事業と小売電気事業は、売上高の増加に合わせた事業採算性向上が課題。

安全・安心レタスで笑顔の食卓づくりをお手伝い

野菜の生育に必要なカリウム含有量を一般レタスの20%以下に削減
健常者にはおいしさと利便性で、カリウム制限※のある方にも
安心して新鮮な生野菜をお召し上がりいただけることから大好評

※重い腎臓疾患をお持ちの患者さんは厳しいカリウム摂取制限を受けています

新商品発売開始！！

2017年4月より、低カリウムレタスに次ぐ新商品として、

低カリウムトマトの販売を開始しました。

このトマトは、国立大学法人千葉大学大学院園芸研究学科との共同研究で開発したもので、一般のミニトマトに比べカリウム値を50%削減しています。



低カリウムレタス、低カリウムトマトに関するお問い合わせ

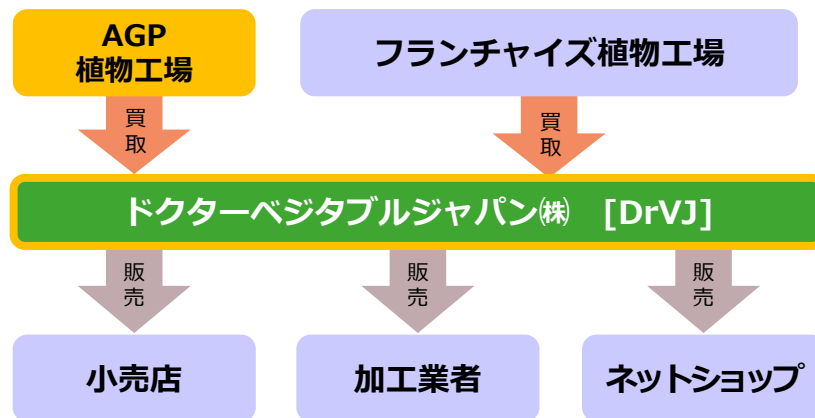
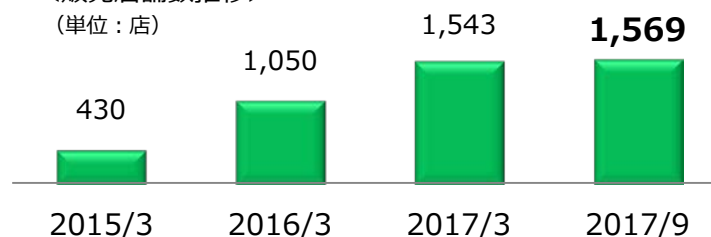
〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1-6-1 日東合同ビル6F

フリーダイヤル: 0120-0831-82

メール: info@drvegetable.jp

<販売店舗数推移>

(単位: 店)



週当たり25,000株出荷 Dr.VJ社の販売量に合わせて生産を実施

完全閉鎖型&完全人工光型植物工場である横芝光植物工場で生産するレタスの特徴は・・・

低カリウム

腎臓病患者の方も安心

農薬不使用栽培

苦味・エグミが少なく

低生菌数

水洗い不要で鮮度が長持ち



事業内容：低カリウムレタス Dr.Vegetableの生産
所在地：千葉県山武郡横芝光町
営業開始：2014年8月
生産規模：低カリウムレタス 4,000株/日
従業員：31名(パート従業員含む)

首都圏初、成田空港でビジネスジェット専用ハンガーを2015年2月に開設。
定期駐機・臨時駐機および、クリーニングサービスも順調に推移。

事業内容

- **駐機スペースの提供** (広さ7,655㎡)
※ プライバシーを確保
- **地上ハンドリング業務、機材提供**
 - ・ 航空機電源供給サービス
 - ・ クリーニング・サービス (機体内外)
 - ・ トーイング・サービス (機体牽引移動)
 - ・ クルー等送迎サービス
 - ・ 窒素 (N2)補充サービス
 - ・ 給排水サービス → 準備中
 - ・ 機体整備支援サービス → 準備・検討中
 - ・ その他 (部品管理等) → 準備・検討中

写真：トーイング・サービス



写真：クリーニング・サービス (フライトワーク)



- ・ 2015年2月1日より
駐機スペースの提供ならびに航空機電源供給サービスを開始。
- ・ 2015年8月20日よりトーイング・サービスを開始。
- ・ 2015年9月20日よりクリーニング・サービスを開始。
- ・ 2016年2月1日より
クルー等送迎、航空機タイヤ等への窒素(N2)補充サービスを開始。
- ・ **2017年度第2四半期迄の実績**
 トーイングサービス：計16機に対し 109回実施。
 機体クリーニングサービス：計10機に対し 26回実施。
 窒素 (N2) 補充サービス：計2機に対し4回実施。

	FY16 2Q	FY17 2Q
定期駐機契約数	4機(9月～)	5機(9月～)
臨時(SPOT)駐機機数	8機	11機
クリーニング機数	7機/36回	10機/26回

【定期駐機契約数の推移】

FY14	2月～1機	FY17	9月～5機
FY15	12月～2機		
FY16	5月～3機		
	9月～4機		

2016年4月小売電気の全面自由化を機に、動力事業に係る電気調達の効率化を目的としつつ、空港内外の需要家に電力販売を行うため、小売電気事業者の登録を2016年8月に完了し、11月よりAGPによる小売電気の供給を開始。供給エリアは沖縄を除く全国をカバー。付加価値サービスを拡充中。

* TOPICS

- 電力販売代理店契約：5社（9月末現在）
- 電気通信事業（インターネット回線、IP電話）は、12月販売開始予定。
- ガス小売事業（都市ガス、プロパンガス）は、1月販売開始予定。

* 申込状況 (2017年9月末迄)

種別	契約合意件数	見積完了件数	見積依頼件数
高圧	20	166	215
低圧	98	254	261



「AGPでんき」

お見積り・お問い合わせは下記までお願いします。

電話：03-3747-0071

email：agpdenki@agpgroup.co.jp

(注) AGPでは発電所を持たず、需給管理も大手新電力のbalancing groupに入ることで、極力リスクを抑えたスキームとしています。

第2四半期のTOPICS

- 【8月】 タイ国際航空とタイにおける訓練センター設立に向けた覚書を締結。
- 【8月】 株式会社ジャパン・リリーフと、空港技術人材派遣会社「株式会社A・リリーフ」を設立。AGP出資比率49%。
→ 10月営業開始
- 【9月】 『国際都市おおたフェスティバル in 「空の日」 羽田』へ出展、航空機用冷暖房車を展示。
併せて、「平成28年 熊本地震」の災害復興支援のチャリティ活動に協力。

2017年度 業績予想

2017年度業績見通し



連結損益計算書

(単位：百万円)

	FY16	FY17 計画	増減額
売上高	12,291	14,000	+1,708
営業費用	11,176	12,700	+1,524
営業利益	1,115	1,300	+184
営業利益率 (%)	9.1%	9.4%	+0.3pt
経常利益	1,132	1,300	+167
当期純利益 ¹	754	770	+15

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	FY16	FY17 計画	増減額
総資産	13,196	14,550	+1,354
有利子負債残高	1,339	1,120	▲219
自己資本	7,737	8,370	+633
自己資本比率 (%)	58.6%	57.5%	▲1.1pt
ROE (%) ²	10.2%	9.6%	▲0.6pt

期中改善による営業利益率10%、ROE10%の達成を目指す

営業収益内訳³

(単位：百万円)

	FY16	FY17 計画	増減額
動力事業	5,205	5,400	+194
整備事業	3,318	3,700	+381
施設事業	1,962	1,900	▲62
セキュリティ事業	424	450	+25
フードシステム ソリューション事業	410	870	+459
新規事業	511	1,050	+538
その他事業	459	630	+170
合計	12,291	14,000	+1,708

事業環境が良好な空港内既存事業の増収を図りつつ、フードカートや新規事業等、空港外事業を拡大し、売上高140億円を計画。

1 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

2 (当期純利益*) / (期首・期末平均自己資本)

* 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

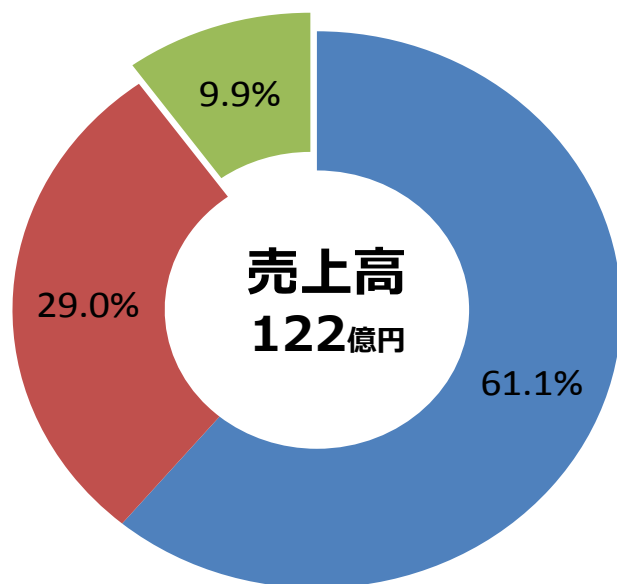
3 営業収益の事業別内訳は決算短信の報告セグメント別収入を組み替えて表示

2017年度空港外売上割合

フードコートや新規事業など、
航空会社・空港会社などの既存のお客様以外の売上を拡大

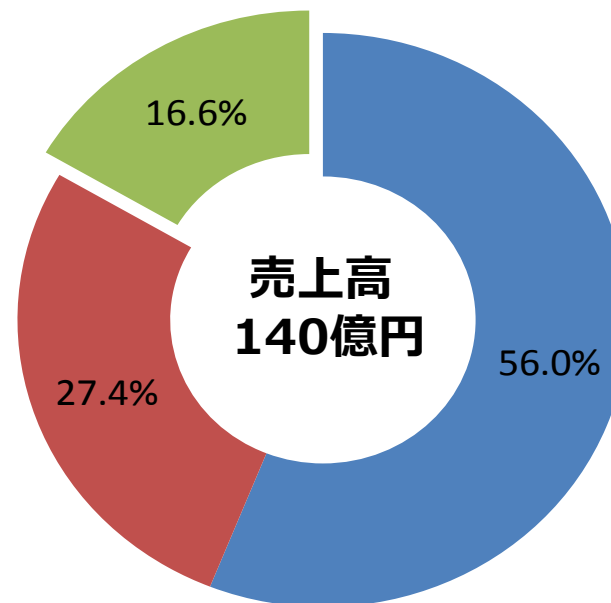
<FY16売上割合>

■ 航空会社 ■ 空港会社 ■ 航空・空港以外



<FY17売上割合>

■ 航空会社 ■ 空港会社 ■ 航空・空港以外

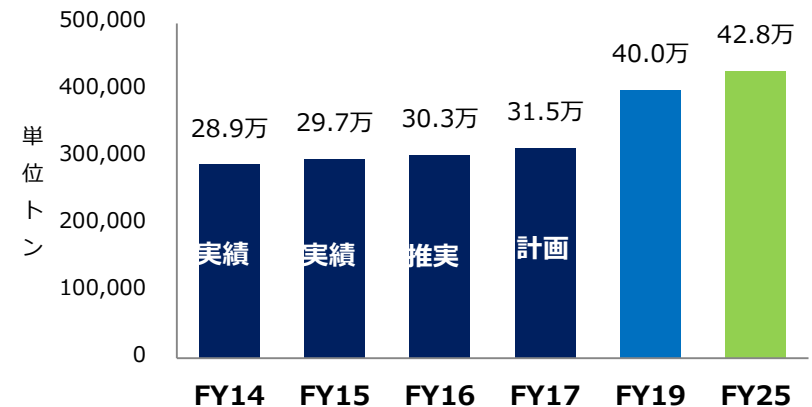
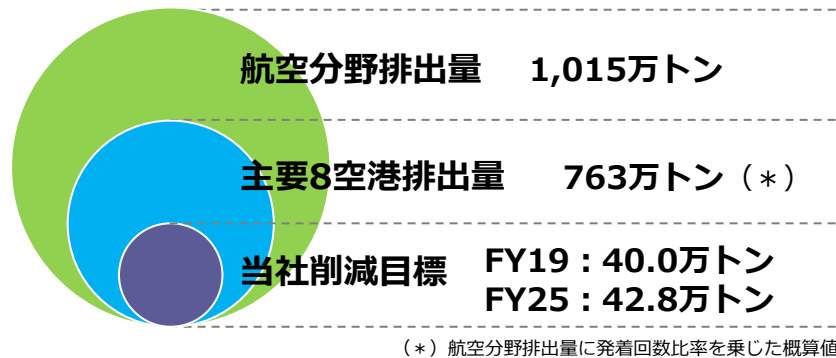


環境への取り組みと目標

GPU利用促進により、主要空港のCO₂排出量の2017年度削減目標は31.5万トン。

【中期期間目標】 2019年度までに2014年度対比10.7万トン削減

<航空分野CO₂排出量に対する当社削減目標>



<全事業分野における環境への取り組み>

動力事業

空港・空港周辺における更なる環境負荷削減策として

- 電気自動車 (EV) の導入促進と燃料電池自動車 (FCV) の研究
- 省エネ機材の促進や再生可能エネルギー等の新技術導入

整備・施設 ・セキュリティ事業

- 省エネ運転や省エネ部品の提案及び導入、部品交換回数の削減等
- CO₂を削減する太陽光発電の保守業務への参画

フードシステムソリューション事業

- 省エネ、省スペースが特徴のAGPフードカートの販売

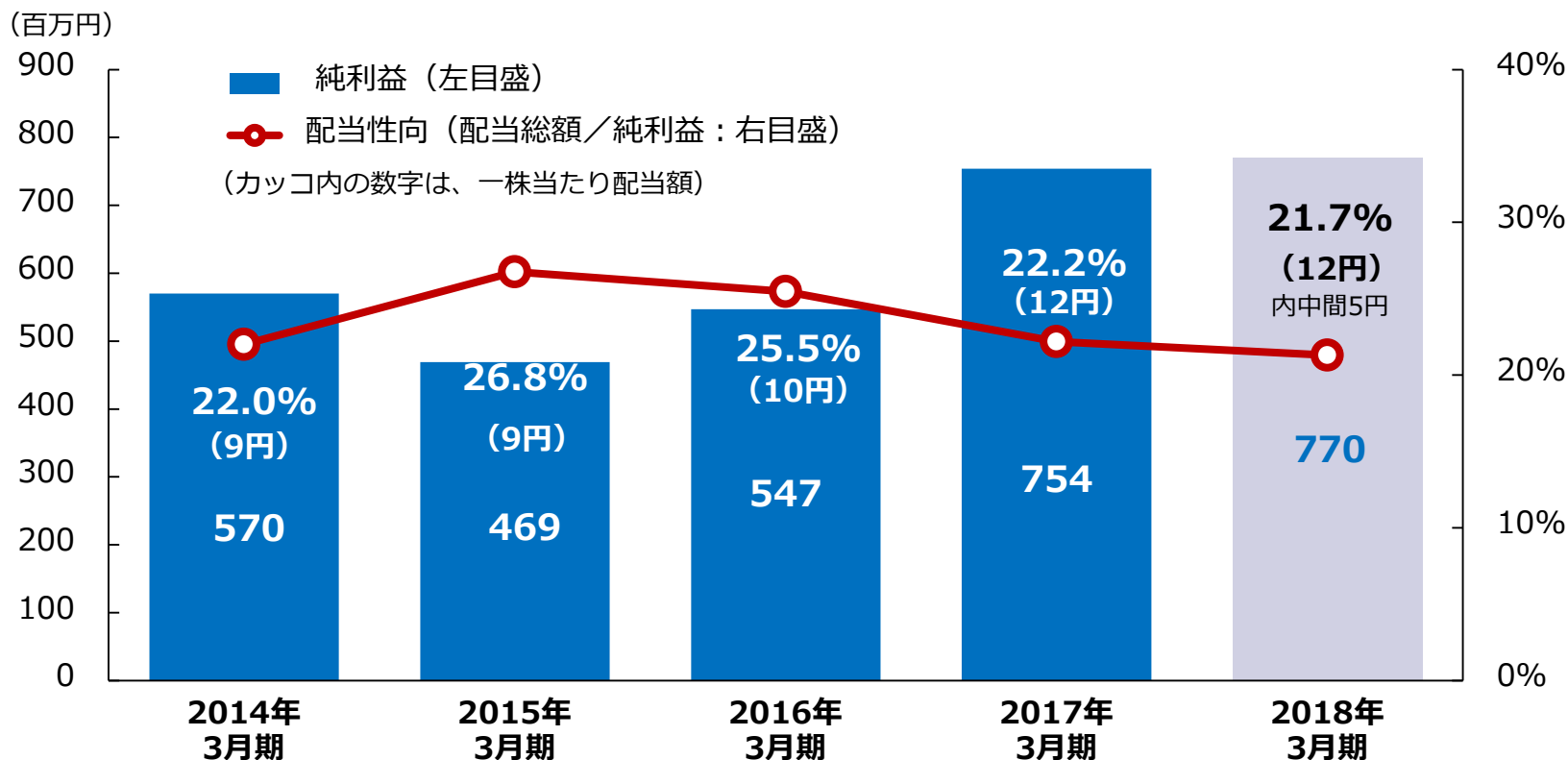
新規事業

- 完全閉鎖型工場における無農薬、低生菌、無洗、長持ちの低カリウムレタスの生産

株主還元予定

今期より中間配当を実施することを基本とし、FY17は中間/期末配当を合わせて12円配当を予定。

＜純利益及び配当性向の推移＞



中期経営計画(FY15-19) 進捗状況

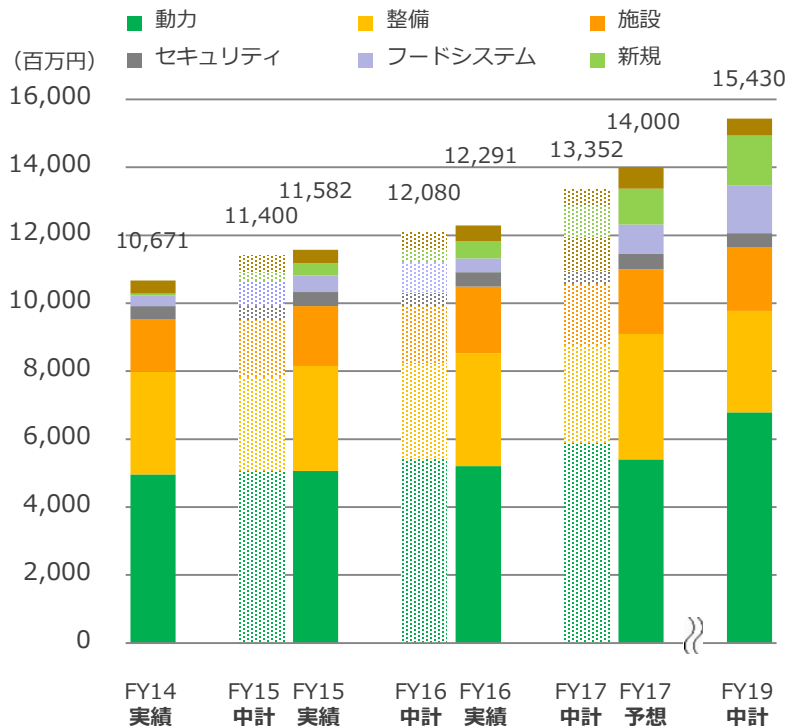
- 質・量両面での企業価値向上を目指した取り組みを継続。
- 業績は、増収増益・営業利益率改善の傾向が継続しており、中期経営計画で掲げたグループ経営数値目標の達成に向けた進捗は概ね順調。
- CO₂排出量の削減については、パリ協定の発効やICAOにおける温室効果ガス削減に向けた取り組みを追い風に、エコ・エアポートへの参画を通じた目標達成を図る方針。
- 現中期経営計画(FY15-19)の中間地点にあたるFY17中に、環境変化等を踏まえ、中期経営計画を完遂するための計画の見直しを年度内に実施予定。

中期経営計画進捗状況

FY16は売上高・営業利益・経常利益とも創業以来過去最高。

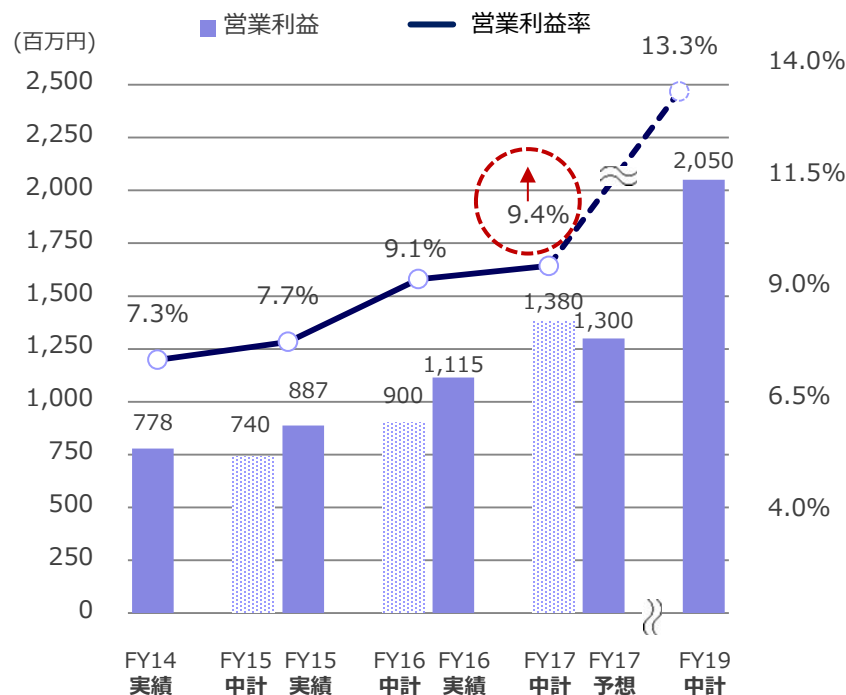
FY17は、FY16を更に上回る業績を計画し、期中の収支改善により、中期経営計画で目標とした営業利益率10%の達成を目指す。

<売上高>



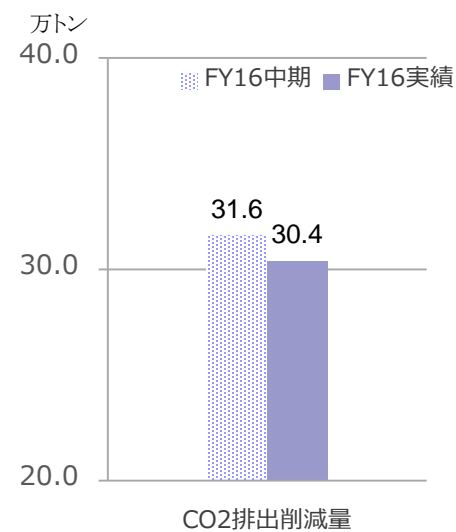
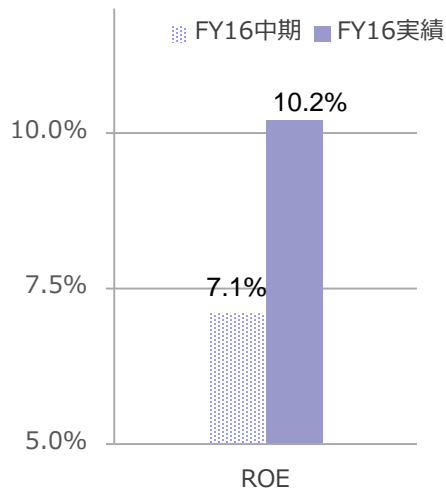
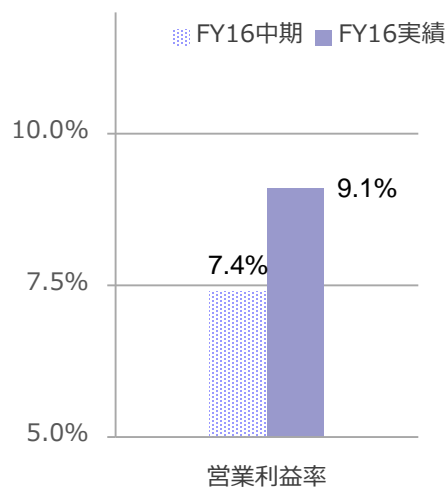
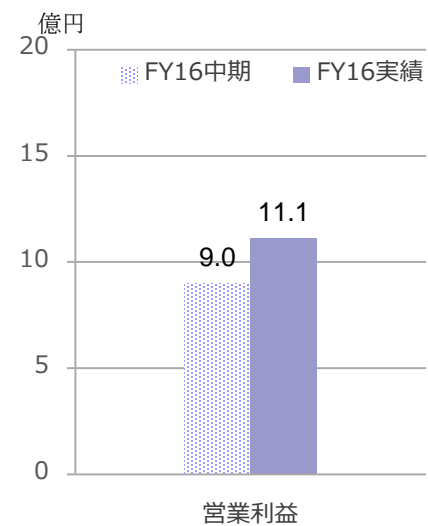
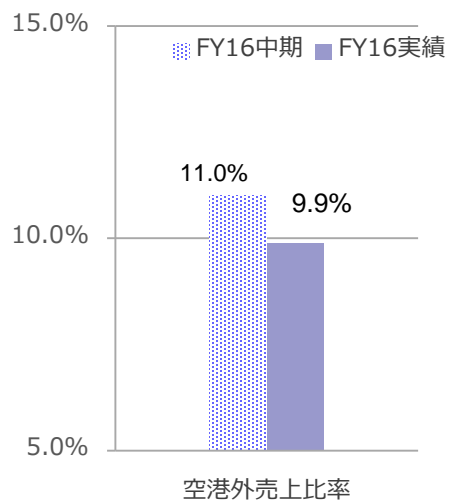
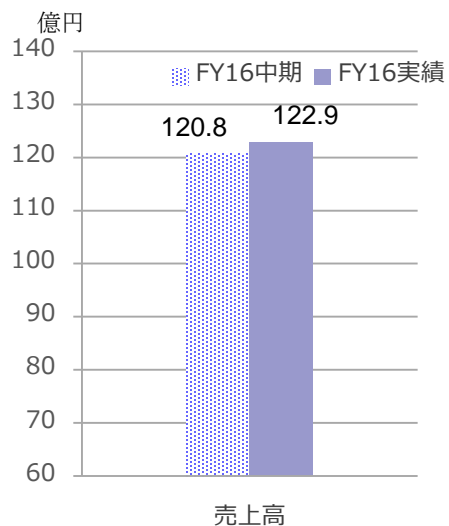
(注) 中計は2015年1月発表の中期経営計画値。

<利益>



FY16の営業利益率9.1%は実績値、FY17の営業利益率は会社期初予想値 (2017.5.11公表)

2016年度時点の中期経営計画値との比較



グループ経営数値目標



	FY19時点目標値	FY25時点目標値
連結売上高	150億円	200億円
連結営業利益率	10%以上	
自己資本比率	50%以上	
ROE*	10%以上	

*主として、利益率改善（営業利益率10%以上）を達成することを通して、ROE10%以上を達成する計画

	FY19時点目標値	FY25時点目標値
空港外売上比率	20%	30%
CO ₂ 排出量の削減	40.0万t	42.8万t

その他

技術派遣会社の設立

空港及び空港関連企業を対象とする人材派遣を目的とした「株式会社Aリリーフ」を、株式会社ジャパン・リリーフと合併で設立・営業開始。

名称	株式会社Aリリーフ
所在地	東京都港区芝浦4-9-25 芝浦スクエアビル12F
代表者	社長 野村 俊司
主な事業内容	①技術者の派遣◆整備士 ◆動力事業、整備・施設事業、およびセキュリティ事業 ②物流・製造の省力・自動化に伴うスペシャリストの供給 ③空港内外の送迎ビジネス ④キャビンアテンダント、グランドホステス等の再就職支援とそのための教育
資本金	20,000千円
出資比率	(株)ジャパン・リリーフ 51%、(株)エージーピー 49%
設立年月日	2017年6月13日
営業開始日	2017年10月1日
その他	(株)ジャパン・リリーフは(株)ゼロの100%グループ会社



■空港インフラ事業ノウハウ
(各空港への提案力/
特殊技術者の育成教育力)



■人材ビジネスノウハウの提供
(求人採用力/人材マッチング力)



A RELIEF

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、世界中の訪日旅行客の増加や、空港運営の民間委託化や空港の拡張計画が進む中、今後ますます不足する空港技術人材、ドライバー人材の教育・育成・派遣を行うことにより、労働不足の解消と空港における多様な働き方の提案を行って行きます。お問い合わせは下記までお願いします。

【問い合わせ先】 (株)Aリリーフ TEL:03-6809-6222 FAX:03-5427-7654

タイ国際航空との覚書締結



2017年8月4日、当社とタイ国際航空は、タイ国ウタパオ空港の再開発に伴い、航空機の整備や空港施設・設備の運用に必要な技術人材育成のため、2021年に同空港敷地内に訓練センターを設立すべく相互に協力する覚書をバンコクにて締結しました。



タイ国際航空は、同空港に設置予定の航空機整備拠点（MRO）用に航空機整備士等の人材育成を行う計画で、当社は同空港の施設・設備運用等の人材育成を担います。

当社は、タイ国際航空と協力し、タイにおける技術者育成事業を支援することで、当社が培った知識や技術を以て、タイの経済政策に貢献するとともに、当社の海外事業展開の拠点構築を目指しています。

環境への取り組み 事例紹介

エコ・エアポート活動

※「エプロン清掃」と「エコドライブ」は、全支社・支店 実施項目



千歳 エプロンクリーン活動



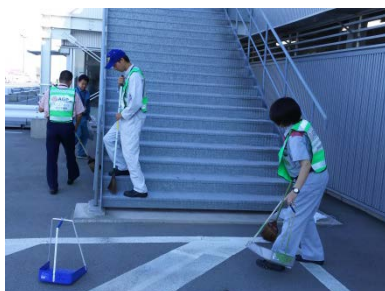
千歳 植樹イベント参加



羽田施設 環境美化活動
(2回/月 × 4SC)



成田動力 エコキッズ
(成田国際空港主催)



関西/動力・施設 ランプ清掃
(MM FODイベント)



沖縄 エプロン清掃



本社・羽田 共同出展
(おた空フェス)



本社・羽田 共同出展
(おた空フェス)

当資料に記載されている事業名は管理会計用。開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備事業と施設事業をまとめて整備事業、セキュリティ事業、フードシステムソリューション事業、新規事業、その他をまとめて付帯事業として報告しています。

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画・財務部

電話: 03-3747-1638

FAX: 03-3747-0707

URL: <http://www.agpgroup.co.jp>